

ミニシター

# あぜみち通信

\* \* \* \* \*

平成23年8月1日

128号

編集・発行：愛知県農業会議

## ◎ 愛知県農業会議監査会を開催しました

7月5日に「愛知県白壁庁舎」において、平成22年度事業報告及び決算に係る監査会が行なわれました。

農業会議事務局から本会の監査委員である川上万一郎監査委員及び坂部哲雄監査委員に対して、平成22年度の事業報告及び決算状況について説明し、その内容について監査して頂きました。

## ◎ 耕作放棄地再生利用緊急対策等説明会が開催されました

7月7日に「愛知県東大手庁舎」において、平成23年度耕作放棄地再生利用緊急対策の概要についての説明会が開催されました。

開催に先立ち、県農業振興課石川主幹の挨拶で平成22年農業センサスの状況が説明され、愛知県の耕作放棄地面積が8,378ha、耕地面積の10.6%を占めるなど耕作放棄地対策実施の重要性など現状の報告がされました。

引き続き、東海農政局農村計画部農村振興課の堀補佐から平成20年度及び21年度に実施された耕作放棄地現地調査の結果が報告されるとともに、農業委員会が毎年実施する利用状況調査に基づき、改正農地法により実施される今後の遊休農地対策の進め方の説明がありました。

また、東海農政局整備部農地整備課の田中係長から耕作放棄地再生利用緊急対策の概要が説明され、平成23年度に拡充される事業内容や対策の実施体制となる取り組み主体の説明がありました。今後、耕作放棄地対策の取り組み体制が、水田協議会等との統合が必要であり、統合方法について国の考え方の説明がありました。

## ◎ 常任会議員会議(7月)の審議状況について

7月15日に「愛知県白壁庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事からの諮問に対する答申を審議する常任会議員会議を開催しました。

7月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案40件(平成22年7月37件)、12,580㎡(同11,339㎡)、同法5条に基づく転用事案287件(同297件)、196,073㎡(同221,836㎡)並びに土地区画整理法第136条に基づく案件は、名古屋市1件についてそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

その他、事務局長から第21回農業委員統一選挙について、7月10日選挙期日の実施状況の報告と愛知県農業会議「地域の農地と担い手を守り活かす運動」推進要領の説明を行いました。

## ◎ 「農の雇用事業」の審査結果が発表されました

「農の雇用事業」平成23年度第1回募集が平成23年5月9日～6月24日に行われ、全国から820経営体、1,220人の応募がありました。

この事業は、新規就農希望者の農業技術習得を支援するため、農業法人等が新規に雇用し研修を実施する場合、研修費用の一部を農業法人等に助成する事業であります。

7月25日に全国農業会議所が実施した最終審査の結果、全体の採択数は680経営体、1,003人、うち愛知県は18経営体、25人が事業採択されました。

申請の内訳を作物別で見ると、野菜43%、稲作24%、花木、畜産がそれぞれ14%となっています。また、研修生を年齢別に見てみますと、29歳以下40%、30歳代33%と若い世代の方々の農業への就農意欲が見られます。

採択された経営体では、8月から1年間のOJT研修が行われ、8月10日には経営者・研修責任者対象の事業説明・研修会が名古屋市内で開催されることとなっています。

## ◎ 東海四県農業会議事務局長会議が開催されました

7月12日に岐阜市の「じゅうろくプラザ」において、東海四県農業会議事務局長会議が開催されました。

協議事項として、「農地制度実施円滑化事業費補助金の活用状況」、「農業再生協議会の設置について」、「六次産業化への対応について」の項目について静岡県、愛知県、三重県、岐阜県それぞれの取り組み状況の説明を行いました。

会計実施検査の実施状況が報告された中で、「遊休農地に関する措置」について、農業委員会が実施する遊休農地所有者に対する指導や納税猶予対象農地と利用状況調査の整合性について会計検査院と県とで意見が交わされたとの報告がありました。

農業会議としても、農地制度実施円滑化事業費補助金を活用し、適正な事務の実施

について農業委員会と連携して進めることが確認されました。

次に、全国農業会議所の柚木事務局長代理から、東日本大震災に対する義援金が7,300万円に達したこと、国予算の動向について見通しがつかないこと、規制改革については対応がくすぶっていること等の情勢報告がありました。

また、全国農業新聞の東海総局である三重県から、平成23年9月第1週号において「農業者年金特集号」を発行するので普及啓発に利用するよう案内がありました。

## ◎ 愛知県稲作経営者会議の通常総会が開催されました

7月8日に名古屋市内の「名古屋クラウンホテル」において、愛知県稲作経営者会議の通常総会が行われました。

権田会長は、挨拶の中で戸別所得補償制度の本格実施、全国米穀取引・価格形成センターの解散や先物取引の試験上場など状況の変化に注視することや地域から求められる担い手として地域の要請に応え、稲作経営に取り組んでいくことが必要であると挨拶がありました。

その後、来賓として青木東海農政局次長、濱田愛知県農林水産部農業経営課主幹、佐宗愛知県農業会議会長からそれぞれ祝辞がありました。

総会では、平成22年度の事業報告・収支決算、平成23年度の事業計画・収支予算、平成23年度の会費の徴収等に係る提出議案すべてが満場一致で承認されました。

また、役員の変更が行われ、浅野富士男様始め13名の新理事が選出され、新会長に澤田雅行様、副会長に林茂樹様、山中光弘様が選出されました。

澤田新会長は、高齢化が進む中、後継者の育成に努め、稲作大規模農家として安全・安心な米作りに励んでいきたいとの抱負が述べられました。

総会終了後、高崎経済大学地域政策学部地域政策学科の吉田俊幸教授から「国際化、人口減社会に勝ち抜く水田農業（発想の転換を）」と株式会社グレイン・エス・ピーの八木俊明代表取締役から「現在の米流通の動きと23年産米」と題した講演が行われました。

## ◎ 「全国稲作経営者現地研究会inぐんま」が開催されました

7月20日～21日の2日間、群馬県渋川市伊香保町「HOTEL 天坊」において、全国から稲作経営者始め約350名の方々の出席で第36回全国稲作経営者現地研究会が開催されました。

1日目の会議は、茂原群馬県副知事、宮本関東農政局長始め来賓の出席、挨拶後、農林中金総合研究所主任研究員の阮蔚氏が「世界と中国の食糧事情ー再び高騰に転じた食糧価格の背景ー」、オーガニック有機栽培農家の井村辰二郎氏が「オーガニックの米

作りについて」講演を行いました。

また、「わが国の明るい将来の実現に向けた米政策と稲作経営の展開方向」に関する政策提案づくりの取り組み、大震災・原発事故に対する復旧・復興の対策の加速化及び万全な対策やTPPへの参加断固反対、不参加早期表明を政府に対し要請するなどの宣言・要望を採択して全体会を終了しました。

2日目は、高崎地域南新波町の水田農業始め6地域の現地研修会が行われました。

## ◎ 今後の主な行事予定

- 8月 1日 海部支部農業委員会会長・事務局長合同会議（海部土地改良会館）
- 8月 1日 常滑市農業委員研修会（常滑市）
- 8月 2日 知多支部農業委員会会長・事務局長合同会議（知多総合庁舎）
- 8月 2日 岡崎市農業委員研修会（岡崎市）
- 8月 3日 東三河支部農業委員会会長・事務局長合同会議（東三河総合庁舎）
- 8月 3日 新城設楽支部農業委員会会長・事務局長合同会議（新城設楽総合庁舎）
- 8月 4日 西三河支部農業委員会会長・事務局長合同会議（西三河総合庁舎）
- 8月 4日 豊田加茂支部農業委員会会長・事務局長合同会議（豊田加茂総合庁舎）
- 8月 5日 尾張支部農業委員会会長・事務局長合同会議（白壁庁舎）
- 8月 5日 愛知県稲作経営者会議青年部研究会（白壁庁舎）
- 8月 9日 賛助団体会議（白壁庁舎）
- 8月11日 支部長会議（白壁庁舎）
- 8月18日 5号会議員による常任会議員互選会（白壁庁舎）
- 8月19日 6号会議員による常任会議員互選会（白壁庁舎）
- 8月22日 愛西市農業委員研修会（愛西市）
- 8月24日 愛知県農業会議平成23年度第1回総会（水産会館）
- 8月25日 一宮市農業委員研修会（一宮市）
- 8月26日 大口町農業委員研修会（大口町）
- 8月26日 常任会議員会議（白壁庁舎）
- 8月29日 農業者年金電子情報提供システム研修会（中村区）
- 9月 6日 農業委員・職員等研修会（稲沢市市民会館）
- 9月 8日 農業委員・職員等研修会（知立市文化会館）
- 9月 9日 農業委員・職員等研修会（豊川勤労福祉会館）